

宮崎県内の中小企業組合及び組合員企業の 「生成AI活用実態調査」結果報告書

調査期間 : 令和8年8月21日～令和8年9月9日
調査方法 : Web、FAX、電子メール
調査対象 : 宮崎県内の中小企業組合及び組合員企業
回答数 : 97(中小企業組合44／組合員企業53)

令和8年9月14日

宮崎県中小企業団体中央会

目次

1 生成AI活用実態調査結果報告書の概要

2 生成AIの活用状況

3 生成AIの活用状況【中小企業組合と組合員企業の比較】

4 生成AIを活用している事業者におけるAIツールの事業所内での定着度

5 AI活用・DXの推進における障壁と日常的な相談先

6 県内事業者がAI活用やDXの推進にあたり求める支援

7 【参考】2026年版中小企業白書（省力化投資（AI活用））

1 生成AI活用実態調査結果報告書の概要

(1) AIの活用状況及び定着度

回答事業者の約7割が、「日常的にAIツールを活用している」か「AIツールの活用を検討中、または活用に関心がある」で、県内事業者の関心の高さが伺える。ただし、AIツールを活用している事業所の多くは、「一部の社員のみが活用している」状態で、組織全体への定着には至っていない。

(2) AIツールを活用している業務

AIツールを活用している業務は、「文書作成、要約、メール文面作成(35者)」が最も多く、次に「議事録作成・音声文字起こし(13者)」「販促画像・WEBコンテンツ作成・広告作成(13者)」が続いている。

(3) AI活用・DXの推進における障壁

AI活用やDXの推進においては、「費用面よりも詳しい人材がない(48者)」や「AIで何ができて、業務に適合するツールがわからない(34者)」、業務にどのように活かせるかわからない(33者)」を障壁とする回答が多かった。

(4) AI活用やDXの推進にあたっての相談先

回答事業者の大多数は、AI活用やDXの推進にあたり、どこにも「相談せず自分で情報収集(73者)」しており、「公的相談窓口の利用(2者)」は、ほとんどなかった。

(5) 県内事業者が求める支援

回答事業者からは、「導入費用に対する財政支援(58者)」を求める声が多く、次いで「基礎知識や活用に関する研修・講習会の開催(55者)」「成功事例等の情報提供(47者)」が多かった。

(6) 【参考】全国の動向(2026年版中小企業白書より)

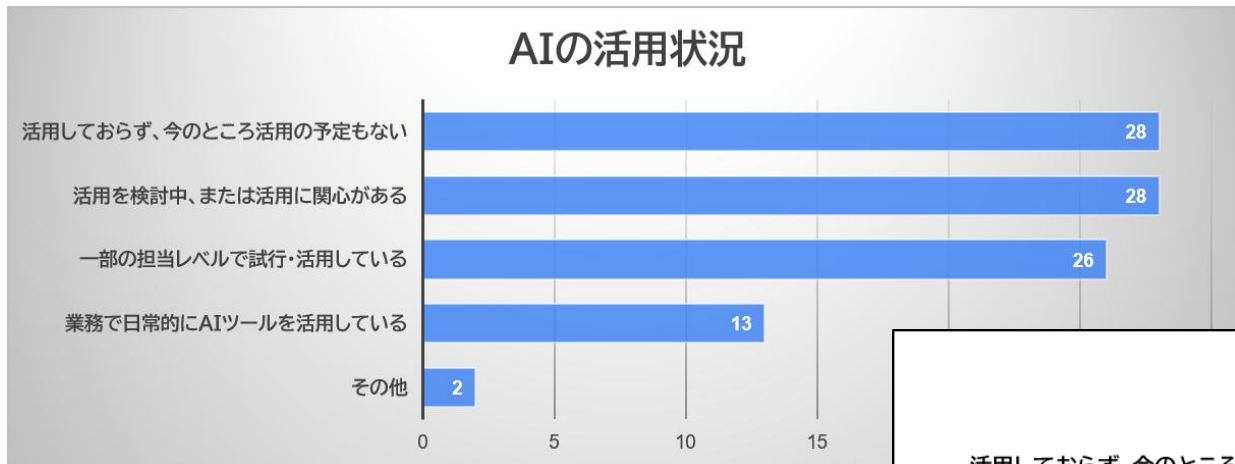
AIを業務に活用していない事業者は、「活用する業務イメージができていない(63.4%)」や「活用推進人材の不足(40.0%)」をその理由とする回答が多く、県内事業者と同様の傾向が見られる。

(7) 今後、必要と考えられる支援

今後は、単なるAIツール紹介にとどまらず、「業務への具体的な活用イメージの提示」や「現場に即した人材育成・伴走支援」が必要である。

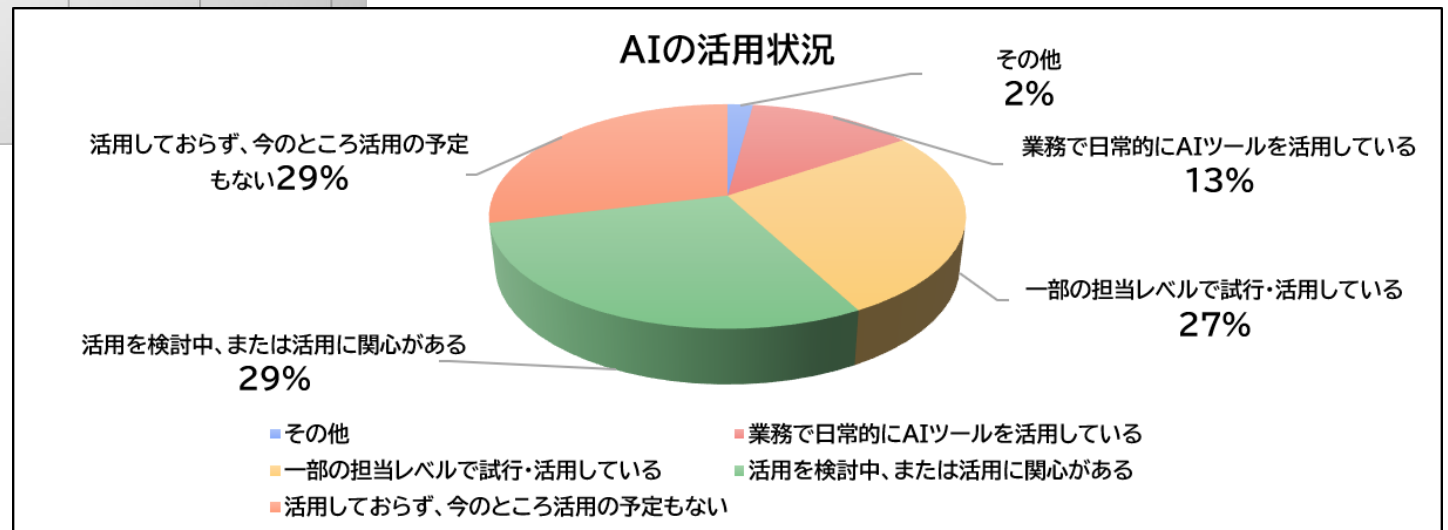
2 生成AIの活用状況（全体 n=97）

「AIを活用しておらず、今のところ活用の予定もない」と回答した事業者は、全体の約3割(28者)を占める。その一方で、「日常的にAIを活用している／一部の担当レベルで試行・活用している」事業者は、約4割(39者)で、「活用を検討中、または、活用に関心がある」事業者(28者)と併せると、約7割の事業者がAIを活用しているか、活用に関心を示している。



《その他》

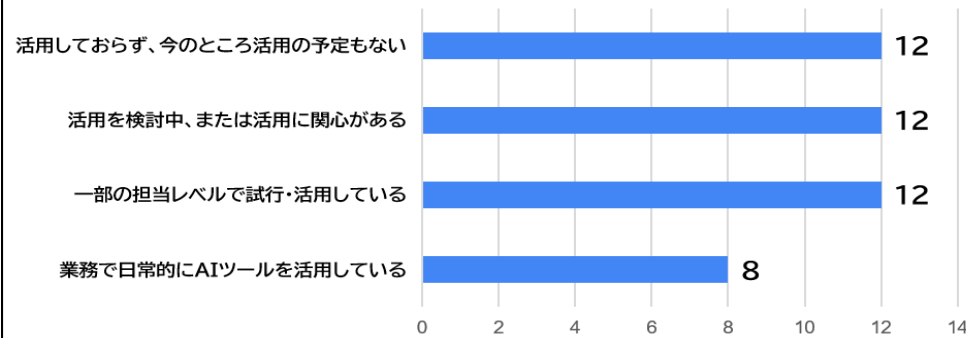
- ・スタッフのレベルによる。(企業)
- ・どのようにかつようできるか分からない。(企業)
- ・調べ物をする時に利用する程度(組合)



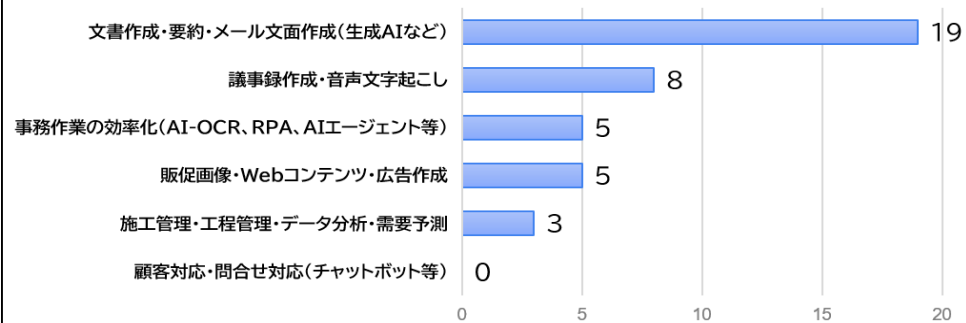
3 生成AIの活用状況【中小企業組合と組合員企業の比較】

中小企業組合 (n=44)

中小企業組合におけるAIの活用状況



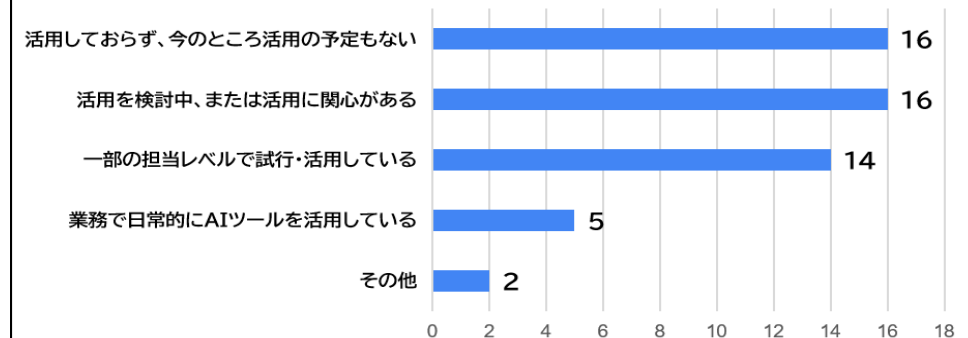
AIツールを活用している業務等



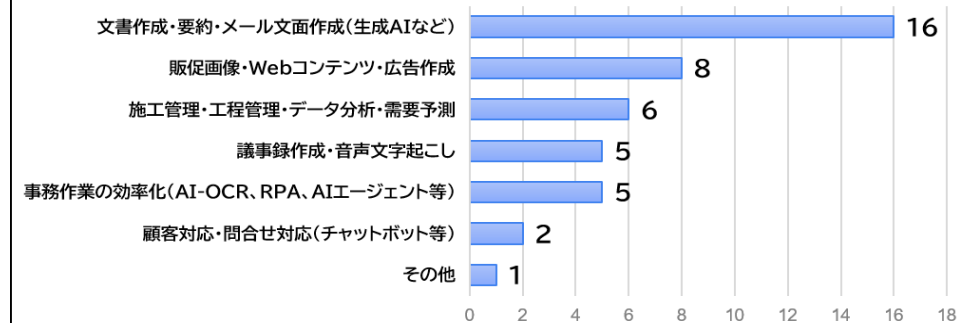
活用しているAIツール等	Gemini	8
	ChatGTP	6
	Claude Code	2
	Canva	2
	ChatGTPCodex	1
	Claud	1
	Copilot	1
	その他(Plaud、TMCロボ(社会保険労務士向けRPA))	—

組合員企業 (n=53)

組合員企業におけるAIの活用状況



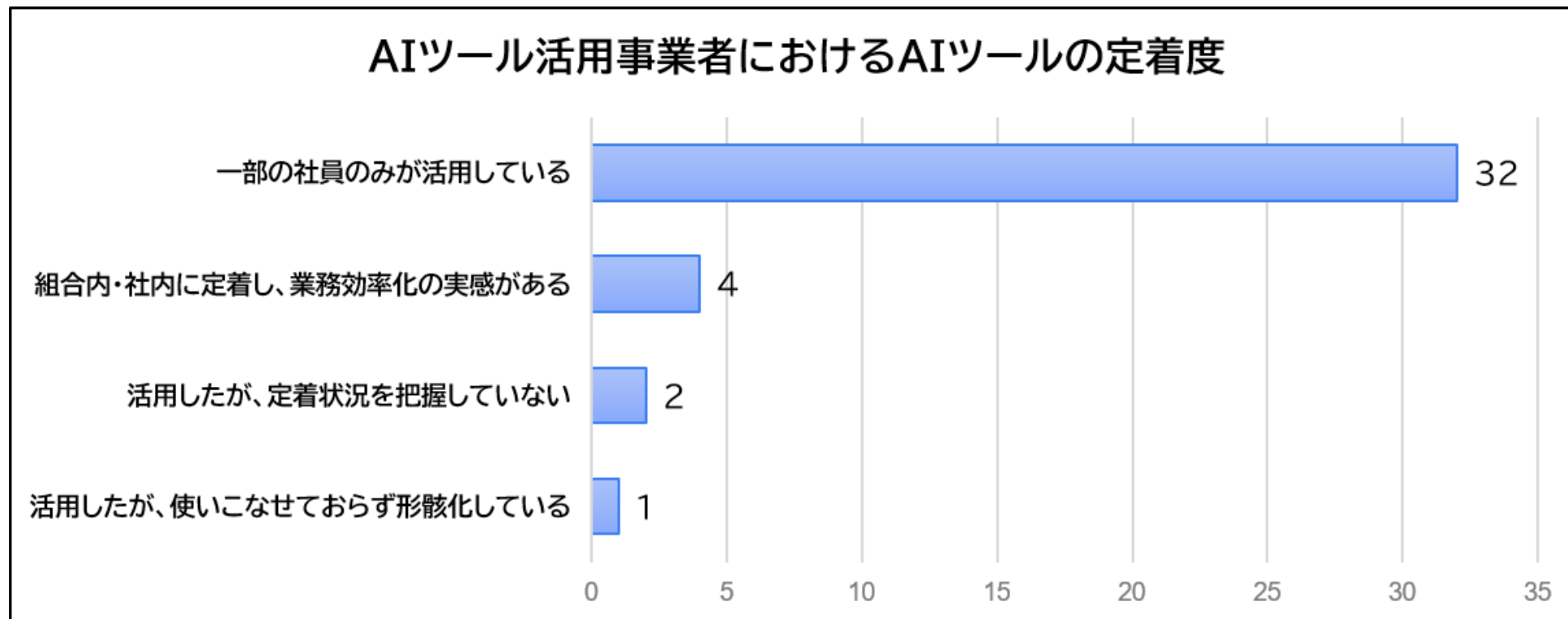
AIツールを活用している業務等



活用しているAIツール等	Chat GTP	13
	Gemini	5
	Claud	2
	Claude Code	1
	Copilot	1
	Canva	1
	その他(Zoom、蔵衛門、Hikari(建設不動産AI))	—

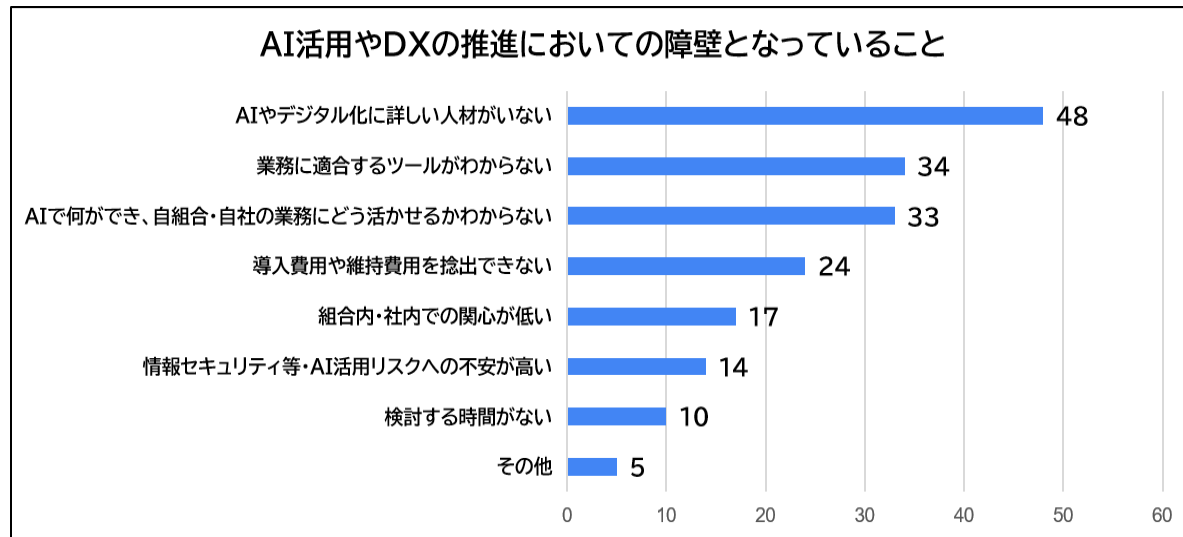
4 生成AIを活用している事業者におけるAIツールの事業所内での定着度

「AIを活用している／担当レベルで試行・活用している」事業者(39者)の、事業所内におけるAIツールの定着度に着目すると、「一部の社員のみが活用している」との回答がほとんどである。



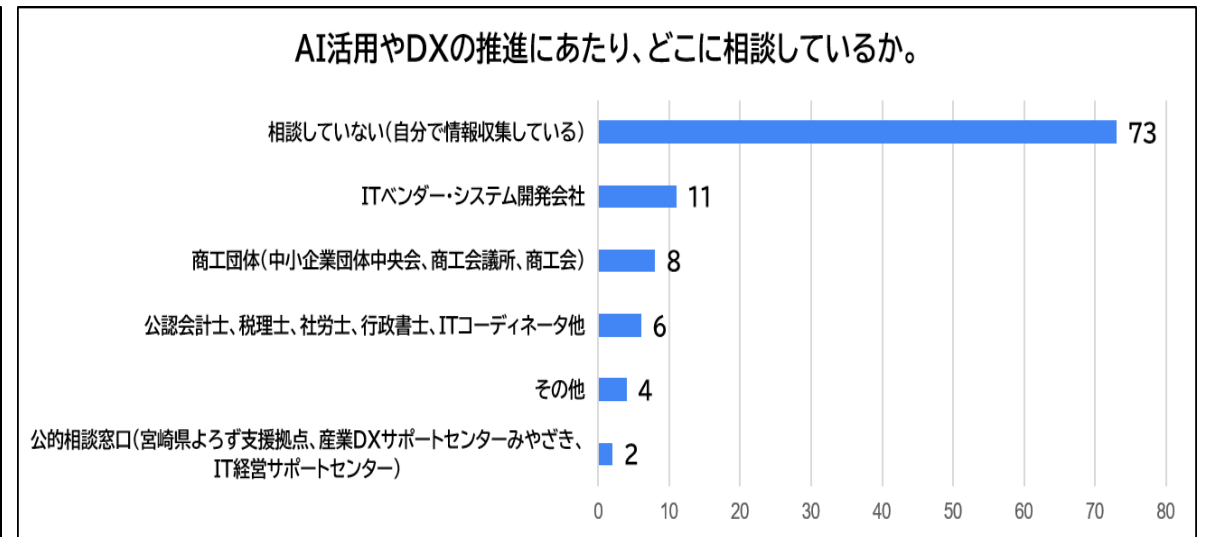
5 AI活用・DXの推進における障壁と日常的な相談先（複数回答・n=97）

AI活用・DX推進にあたっては、費用面よりも「AIやデジタル化に詳しい人材がない」「AIで何ができ、業務にどう活かせるかわからない」「適合するツールがわからない」などが障壁となっている。また、どこにも「相談していない(自分で情報収集している)」事業者がほとんどで、公的相談窓口の利用は、少ないことが明らかとなった。



《その他》

- ・周囲は年配で、この手の話に疎く活用しながら効率化(自分なりに)していることに気が付いていない。(企業)
- ・スタッフのITスキルそのものが低すぎる。(企業)
- ・年齢層が高い社員にとって、AIやデジタルツールの操作・活用が難しい。(組合)

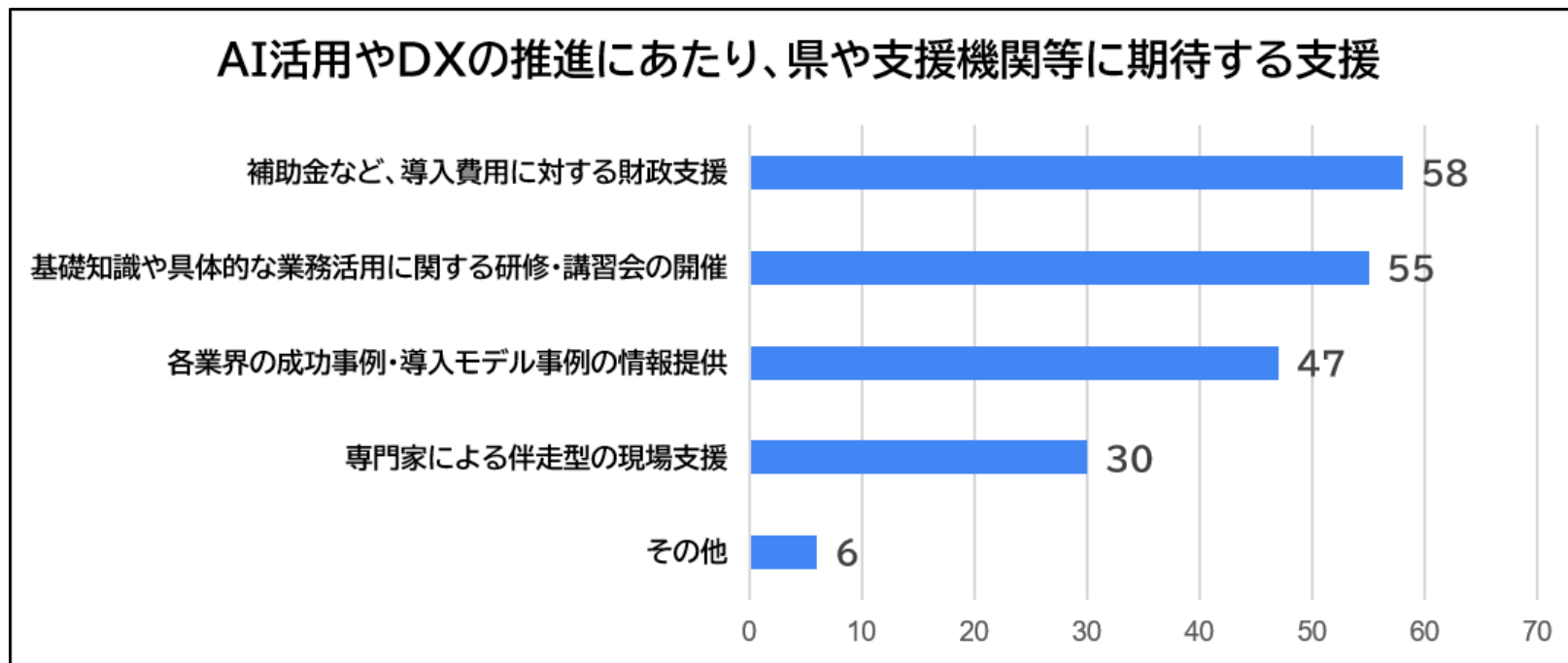


《その他》

- ・事務機器のリース会社
- ・パソコン販売商社
- ・Youtube

6 県内事業者がAI活用やDXの推進にあたり求める支援(複数回答・n=97)

「導入費用に対する財政支援」「基礎知識や具体的な活用に関する研修・講習会の開催」「成功事例等の情報提供」が、期待されている。



《その他》

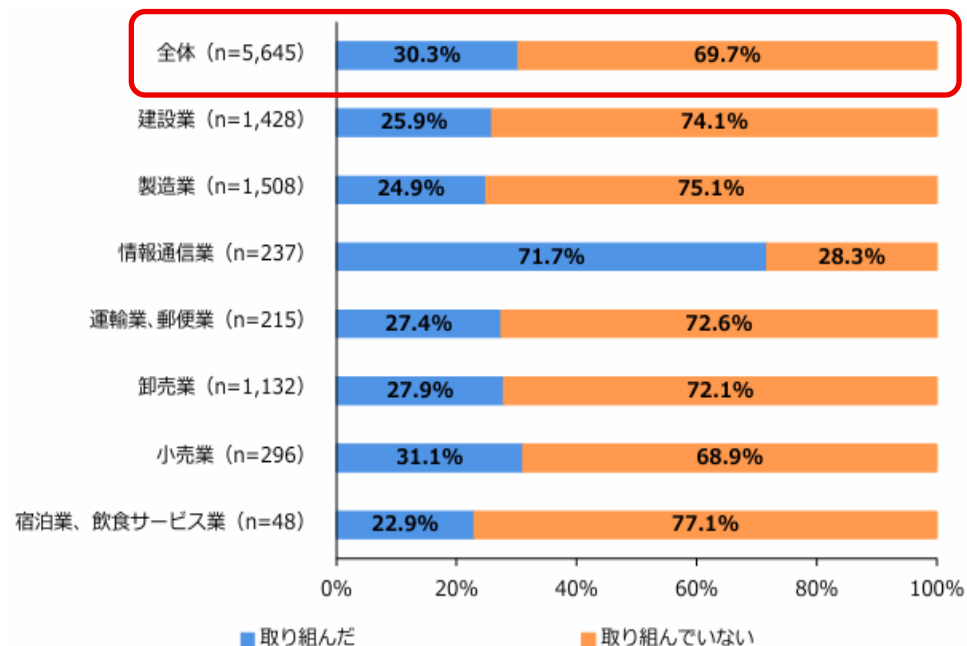
- ・自組合内で、どこ部署でAIが活用できるかわからない。
- ・決裁権のある人間への理解しやすい説明会 またはリーフレット等の配布 専門用語なしで何ができるのかが一目でわかるようなもの(無料AIを課金すれば最強ですが話が通じません。)
- ・人材のITスキル向上の研修。巷にはワード、エクセルの研修ばかり。ファイル管理が下手、コピペができない、検索が下手、メールのマナー等、業務で使えるスキルを向上させる研修が探す限り出てこない。

7 【参考】2026年版中小企業白書(省力化投資(AI活用))

AI活用の取組状況

全体で、約3割の事業者が、AI活用に取り組む。

第2-2-87図 省力化投資のうち、AI活用の取組状況（業種別）



資料：（株）帝国データバンク「令和7年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」

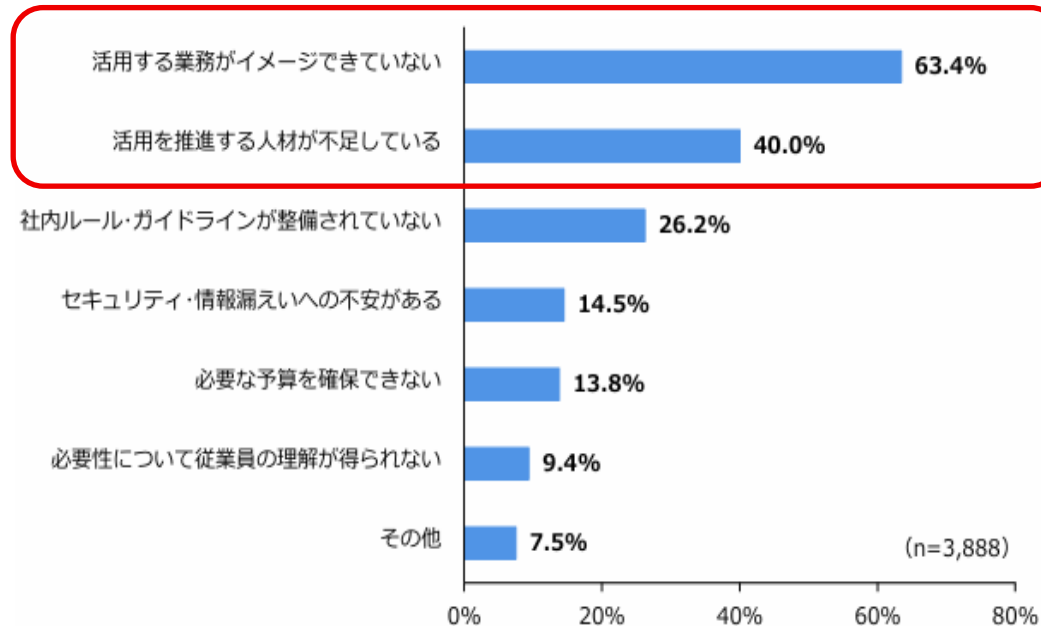
（注）1. 業種別では、一部業種を抽出して掲載している。

2. 2019年以降の省力化投資の取組のうち、AIの活用状況を聞いたもの。

AIを業務で活用していない理由

「活用する業務イメージができていない」が最も多く、続いて、「活用推進人材の不足」が高い。

第2-2-92図 省力化投資のうち、AIを業務で活用していない理由



資料：（株）帝国データバンク「令和7年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」

（注）1. 2019年以降で省力化投資に「取り組んだ」と回答した事業者のうち、AI活用に「取り組んでいない」と回答した事業者に聞いたもの。

2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。